

滋賀の環境学習のあゆみと関連事項

年	滋賀県	日本	世界
昭和 36 年(1961 年)		・公害問題が起こる(1960 年代)	・世界野生生物基金設立
39 年(1964 年)		・全国小・中学校公害対策研究会発足	
42 年(1967 年)		・公害対策基本法公布	
43 年(1968 年)	・びわこ博覧会開催	・大気汚染防止法公布 / 騒音防止法公布	
44 年(1969 年)	・県「公害防止条例」制定		
45 年(1970 年)		・中央公害対策本部を設置	・アメリカでアースデー集会
46 年(1971 年)	・県学校教育の指針で「自然愛護教育」を打ち出す	・環境庁が発足	・ラムサール条約(水鳥の生息地としての重要な湿地に関する条約)採択
47 年(1972 年)	・「琵琶湖環境保全対策本部」設置 ・県「自然保護憲章」制定	・自然環境保全法公布 ・「環境白書」を初めて発行	・国連人間環境会議開催(ストックホルム)「人間環境宣言」採択 ・国連環境計画(UNEP)設置
48 年(1973 年)	・「みんなの自然」発行 ・県「自然環境保全条例」制定	・都市緑地保全法公布 ・環境週間設置(毎年 6 月)	・ワシントン条約(絶滅の危機の野生動物の種の国際取引に関する条約)採択 ・マルポール条約(船舶による汚染防止のための条約)採択
49 年(1974 年)	・「びわ湖の自然」発行 ・初の「公害白書」発行 ・「環境保全に関する指導資料」発行	・日米渡り鳥保護条約批准	・世界人口会議開催(ブカレスト) ・パリ条約(陸上源からの海洋汚染防止のための条約)採択
50 年(1975 年)	・県「自然環境保全基本方針」公表	・日米環境保護協力協定に調印 ・日米環境企画調整委員会開催	・国際環境教育ワークショップで「ベオグラード憲章」採択
51 年(1976 年)	・環境教育実践事例集(小学校編)発行		・国連水問題会議開催
52 年(1977 年)	・環境教育実践事例集(中学校編)発行 ・県緑化推進会設立 ・県立衛生環境センター開設		・国連砂漠化防止会議開催 ・トビリシ環境教育政府間会議
54 年(1979 年)		・第 1 回快適環境シンポジウム	・世界気候会議開催
55 年(1980 年)	・「びわ湖はみんなのたからもの」発行 ・県環境教育実践推進校指定(小 15、中 10、高 5 校) ・「琵琶湖富栄養化防止条例」施行	・ワシントン条約に加入 ・ラムサール条約に加入 ・日豪渡り鳥等保護協定批准 ・日中渡り鳥等保護協定批准	
56 年(1981 年)	・県小・中学校教育研究に「環境教育部会」発足 ・7 月 1 日を「びわ湖の日」と決定 ・環境教育用副読本 「あおいびわ湖」小学校編初版発行 「あおい琵琶湖」中学校編初版発行 「琵琶湖と自然」高校編初版発行		・熱帯林資源評価調査実施(国連)
57 年(1982 年)	・琵琶湖研究所開設	・昭和基地でオゾンホール発見	・ナイロビ宣言採択
58 年(1983 年)	・びわ湖フローティングスクール「うみのこ」就航	・マルポール条約に加入	・国際熱帯木材協定採択
59 年(1984 年)	・第 1 回世界湖沼環境会議開催(大津) ・全国子ども湖沼環境会議開催		・環境と開発に関する世界委員会(WCED)発足 ・酸性雨に関するカナダ・ヨーロッパ環境大臣会議開催
60 年(1985 年)	・県「風景条例」施行	・湖沼水質保全特別措置法施行 ・大気汚染防止法の改正(アスベストを規制)	・オゾン層保護に関するウィーン条約採択 ・温暖化問題に関する国際会議(オーストリア・フィラハ)
61 年(1986 年)	・国際湖沼環境委員会(ILEC)設立 ・「あおい琵琶湖」中学校編改訂版発行		・第 2 回世界湖沼環境会議開催(アメリカ・ミシガン) ・パリ宣言(森林の保護に関する厳粛な

	・地域環境フォーラム実施		アピール)採択 ・酸性雨に関する国際会議開催(アムステルダム)
62年(1987年)	・「湖国環境プラン」策定 ・「第1期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定 ・「琵琶湖と自然」高等学校編改訂版発行	・ワシントン条約国内法制定 ・オゾン層保護に関する検討会設置	・オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
63年(1988年)	・環境学習用副読本準拠版「学習ノート」発行(小・中学校用別冊) ・「あおいびわ湖」小学校編改訂版発行	・オゾン層保護法公布 ・ウィーン条約に加入 ・モントリオール議定書に加入	・ソフィア議定書(大気汚染条約議定書)締結 ・大気圏に関するトロント会議開催(CO2の20%削減を宣言) ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)開催 ・第3回世界湖沼会議開催(ハンガリー)
平成元年(1989年)	・ILEC「湖沼環境教育しがプロジェクト」に参加(デンマーク、ブラジル、日本の3カ国でスタート) ・県「環境教育基本方針検討委員会」設置 ・環境セミナー船運航開始 ・「湖国環境保全推進本部」設置	・エコポリス計画第1号に滋賀県を指定(環境庁) ・地球環境保全に関する東京会議 ・オゾン層保護に関するアジア・太平洋セミナー開催 ・熱帯地域生態保全に関する検討会設置	・大気の保全に関するオタワ国際会議開催 ・バーゼル条約(有害廃棄物の越境移動とその処分の規制)採択 ・ヘルシンキ宣言(20世紀中にフロン全廃)採択 ・地球環境保全に関する東京会議
2年(1990年)	・「うみのこフェスタ90」開催 ・第1回国際環境教育展開催(彦根) ・県「滋賀の生涯学習社会づくり基本構想策定(第1次)」	・地球再生計画発表(通産省) ・地球環境研究センター設置	・ホワイトハウス会議開催(地球規模の変動に係る調査研究) ・第2回世界気候会議開催 ・第4回世界湖沼会議開催(中国)
3年(1991年)	・「あおい琵琶湖」中学校編三訂版発行 ・第1回全国環境教育研究協議会シンポジウム(大津)(文部省) ・第2回国際環境教育展開催(大津)	・第1回環境教育研究会協議会シンポジウム開催 ・環境教育指導資料(中・高編)作成(文部省)	・環境と開発に関する開発途上国会議開催(北京宣言採択)
4年(1992年)	・ILEC「湖沼環境教育しがプロジェクト」にアルゼンチン、ガーナ、タイの3カ国が追加加入(6カ国プロジェクト) ・県「ヨシ群生保全条例」「ごみの散乱防止条例」施行 ・「琵琶湖と自然」高等学校編三訂版発行 ・「第2期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定	・第2回全国環境教育研究協議会シンポジウム千葉で開催(文部省) ・環境教育指導資料(小学校編)作成(文部省)	・環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催、「アジェンダ21」採択 ・UNEP 国際環境技術センター発足(滋賀) ・バーゼル条約(有害廃棄物の越境移動とその処分の規制)発効 ・砂漠化防止条約交渉会議(INCD)の設置
5年(1993年)	・「水環境科学館」が完成 ・琵琶湖がラムサール条約の登録湿地に決定	・環境基本法制定 ・第3回全国環境教育研究協議会シンポジウム愛媛で開催(文部省)	・第5回世界湖沼会議開催(イタリア)
6年(1994年)	・「あおいびわ湖」小学校編三訂版発行 ・県「アジェンダ21滋賀」策定 ・県「生物環境アドバイザー制度」導入	・環境基本計画閣議決定 ・第1回全国環境教育フェア埼玉県で開催(文部省) ・環境担当教員講習会始まる(文部省)	
7年(1995年)	・滋賀大学教育学部附属環境教育湖沼実習センター設置 ・滋賀大学と共同で生涯カレッジモデル事業開発	・第2回全国環境教育フェア福岡県で開催(文部省) ・環境教育指導資料(事例編)作成(文部省)	・第6回世界湖沼会議開催(筑波) ・気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)
8年(1996年)	・「あおい琵琶湖」中学校編四訂版発行 ・環境教育モデル校の設置 ・エコライフ推進課の新設(県環境学習懇談会の設置) ・「湖沼環境教育しがプロジェクト」発足 ・淡海生涯カレッジ開校(大津校) ・県立琵琶湖博物館開館 ・国際滋賀水フォーラム	・第3回全国環境教育フェア宮城県で開催(文部省)	・気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)

	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境基本条例」施行 ・「第3期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定 		
9年(1997年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「環境総合計画」の策定 ・「琵琶湖博物館開館のあゆみ」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回全国環境教育フェア島根県で開催(文部省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回世界湖沼会議開催(アルゼンチン) ・第1回世界水フォーラム開催(モロッコ) ・気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)(地球温暖化防止京都会議)京都議定書採択 ・環境と社会に関する国際会議(テサロニキ会議)開催
10年(1998年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「環境影響評価条例」制定 ・県「滋賀の生涯学習社会づくり基本構想」策定(第2次) ・県「地球温暖化防止対策地域推進第1次計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回全国環境学習フェア兵庫県で開催(文部省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)
11年(1999年)	<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖・淀川流域小学生交流航海開始(京都府・大阪府) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央環境審議会答申「これからの環境教育・環境学習 持続可能な社会をめざして」 ・第2回全国環境学習フェア広島県で開催(文部省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回世界湖沼会議開催(デンマーク) ・気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)
12年(2000年)	<ul style="list-style-type: none"> ・G8環境大臣会合 ・「マザーレイク21計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生サミット in OKINAWA ・第3回全国環境学習フェア三重県で開催(文部省) ・新環境基本計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回世界水フォーラム開催(ハーグ) ・気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)
13年(2001年)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもエコクラブ全国フェスティバル 2001 in びわこ・くさつ開催(環境省・県・草津市・(財)日本環境協会) ・県環境学習懇話会「滋賀らしい環境学習を進めるために」を提言 ・第9回世界湖沼会議 第2セッションで環境教育(分科会で初の「子ども湖沼会議」を企画) ・「あおいびわ湖」小学校編四訂版発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回全国環境学習フェア滋賀県で開催(文部省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回世界湖沼会議開催(滋賀) ・気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)再開会合 ・気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)
14年(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定 ・たんぼの学校推進事業開始(～H19) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の導入(小・中学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット) ・気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)
15年(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回世界水フォーラム開催 ・県「地球温暖化対策推進計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の導入(高等学校) ・「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・第10回世界湖沼会議開催(アメリカ) ・第3回世界水フォーラム開催(滋賀・京都・大阪) ・気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)
16年(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「環境学習の推進に関する条例」施行 ・県「琵琶湖森林づくり条例」施行 ・県「新滋賀県環境総合計画」策定 ・県「環境学習推進計画」策定 ・県「琵琶湖森林づくり基本計画」策定 ・「あおい琵琶湖」中学校編五訂版発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針閣議決定 ・人材認定等事業に係る登録に関する省令公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)
17年(2005年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県琵琶湖・環境科学研究センター開所 ・県環境学習支援センター開設 		<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11) ・第11回世界湖沼会議開催(ケニア) ・「持続可能な開発のための教育の10年」国際実施計画
18年(2006年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」制定 ・県「滋賀の生涯学習社会づくり基本構 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画決定 ・「第3次環境基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回世界水フォーラム(メキシコ) ・気候変動枠組条約第12回締約国会議(COP12)

	<ul style="list-style-type: none"> 想」策定(第3次) ・滋賀大学に「環境学習支援士」養成プログラム開設 ・県「地球温暖化対策推進計画」改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法の改正 	
19年(2007年)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境学習「やまのこ」事業開始 ・県「野生動植物との共生に関する基本計画」策定 ・「第5期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法の改正 ・「21世紀環境立国戦略」閣議決定(戦略の一つに「21世紀環境教育プラン」を提示) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回世界湖沼会議開催(インド) ・気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13) ・IPCCの第4次評価報告書
20年(2008年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「持続可能な滋賀社会ビジョン」策定 ・県「環境学習推進計画」改定 ・「しが学校支援センター」の設置 ・「びわっこ大使」を第10回ラムサール条約締結国会議(韓国)に派遣 ・たんぼのこ体験事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」策定 ・学習指導要領の改訂 ・教育振興基本計画閣議決定 ・神戸でG8環境大臣会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約第14回締約国会議(COP14)
21年(2009年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「第三次滋賀県環境総合計画」策定 ・「びわっこ大使」を第13回世界湖沼会議(中国)に派遣 		<ul style="list-style-type: none"> ・第5回世界水フォーラム(トルコ) ・第13回世界湖沼会議開催(中国) ・気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15) ・ESDの10年の中間年にドイツで、ESD世界会議開催
22年(2010年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「琵琶湖森林づくり基本計画」改定 ・琵琶湖博物館環境学習センターに改称 ・「あおいびわ湖」小学校編五訂版発行 ・KODOMOバイオダイバシティ国際湿地交流 in 琵琶湖を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合発足 ・名古屋で生物多様性条約第10回目締約国会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)
23年(2011年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素社会づくりの推進に関する条例」制定 ・「環境学習推進計画(第2次)」策定 ・「マザーレイク21計画(第2期)」改定 ・県「滋賀の生涯学習社会づくり基本構想」策定(第4次) ・「あおい琵琶湖」中学校編六訂版発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」公布 ・今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム報告書(環境省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・UNEP 国際環境技術センター滋賀事務所廃止 ・第14回世界湖沼会議開催(米国) ・気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)
24年(2012年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県「低炭素社会づくり推進計画」策定 ・「マザーレイクフォーラム」設立 ・「琵琶湖と自然」高等学校編六訂版発行 ・「第6期琵琶湖湖沼水質保全計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」閣議決定 ・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則」公布 ・「協働取組による環境の保全に関する公共サービスの効果が十分に発揮される契約の推進に関する省令」公布 ・関西広域環境保全計画策定(関西広域連合) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回世界水フォーラム開催(フランス) ・国連持続可能な開発会議(リオ+20)で成果文書「我々の求める未来」採択 ・気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)